

田村市の財務書類 (令和6年度決算)

令和8年3月

田村市 総務部 財政課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 田村市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	16
(3) 純資産変動計算書	23
(4) 資金収支計算書	25

3. 令和6年度 田村市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	29
(2) 住民一人当たりの資産額	30
(3) 住民一人当たりの負債額	30
(4) 住民一人当たりの行政コスト	30
(5) 受益者負担割合	31
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	31

4. 令和6年度 田村市附属財務書類一覧

(1) 一般会計	33
(2) 全体会計	45
(3) 連結会計	57



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

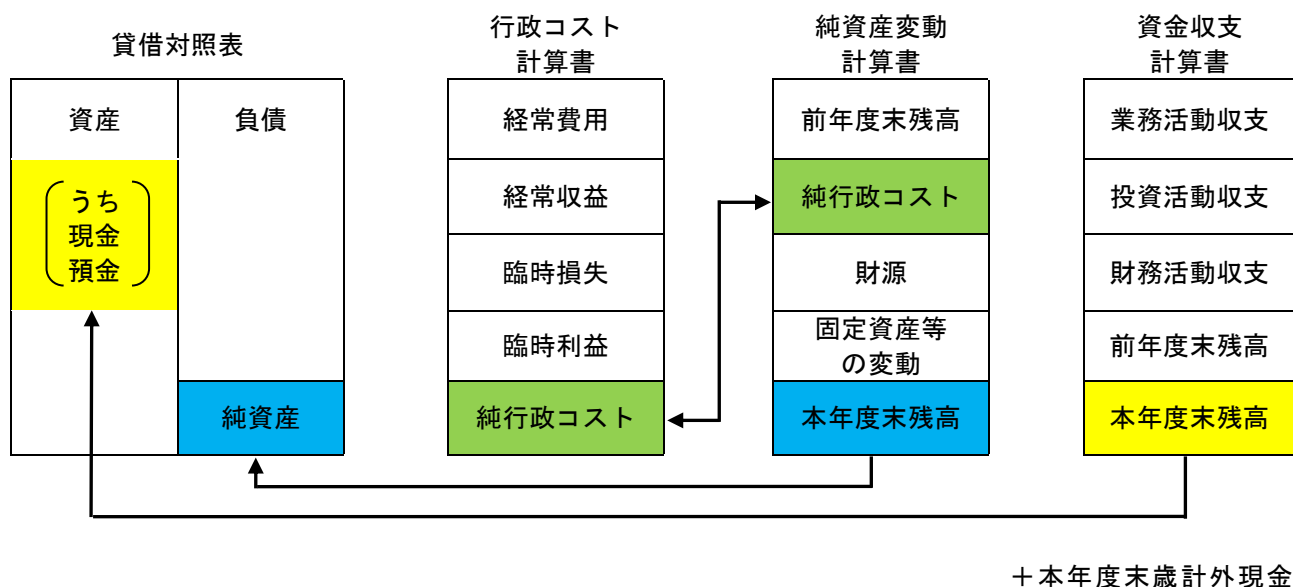
■田村市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			診療所事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			滝根町観光事業特別会計
			水道事業会計
			公共下水道事業会計
			病院事業会計
		一部事務組合等	郡山地方広域消防組合
	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償)	福島県市民交通災害共済組合		
福島県後期高齢者医療広域連合	財団法人 田村市滝根観光公社		
株式会社 田村市常葉振興公社	株式会社 ハム工房都路		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 田村市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は田村市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	109,693,856	129,099,332	130,124,478	固定負債	17,222,628	34,822,882	35,732,854
有形固定資産	102,754,023	120,581,554	121,413,287	地方債等	14,496,821	23,385,692	23,656,541
事業用資産	53,843,593	55,960,901	56,666,627	長期未払金	-	-	-
土地	18,022,613	18,022,613	18,026,281	退職手当引当金	2,725,807	2,725,807	3,177,154
立木竹	7,205	7,205	7,205	損失補償等引当金	-	-	-
建物	80,602,856	80,609,572	81,720,858	その他	-	8,711,383	8,899,159
建物減価償却累計額	△53,475,517	△53,476,536	△53,891,603	流動負債	3,101,891	3,901,282	4,125,870
工作物	15,190,095	15,224,697	15,234,803	1年内償還予定地方債等	2,638,358	3,243,575	3,294,829
工作物減価償却累計額	△8,491,130	△8,502,268	△8,510,927	未払金	4,618	184,679	309,328
船舶	4,651	4,651	4,651	未払費用	-	-	4,644
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	214,618	223,555	251,555
航空機	-	-	-	預り金	244,297	245,517	261,507
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,957	4,007
その他	-	-	10,400	負債合計	20,324,519	38,724,164	39,858,724
その他減価償却累計額	-	-	△6,006	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,982,820	4,070,966	4,070,966	固定資産等形成分	115,452,968	135,504,547	136,615,354
インフラ資産	48,623,633	63,540,907	63,547,366	剰余金(不足分)	△18,399,324	△35,964,232	△33,988,595
土地	9,434,218	9,483,998	9,483,998	他団体出資等分	-	-	62,298
建物	-	264,299	264,299	純資産合計	97,053,644	99,540,315	102,689,057
建物減価償却累計額	-	△228,626	△228,626				
工作物	125,251,506	146,885,919	146,885,919				
工作物減価償却累計額	△86,622,750	△93,425,343	△93,425,343				
その他	1,234	1,234	223,132				
その他減価償却累計額	-	-	△215,438				
建設仮勘定	559,426	559,426	559,426				
物品	2,981,551	5,516,272	6,025,281				
物品減価償却累計額	△2,694,754	△4,436,526	△4,825,987				
無形固定資産	130,392	3,003,462	3,004,501				
ソフトウェア	130,392	138,021	138,857				
その他	-	2,865,440	2,865,644				
投資その他の資産	6,809,441	5,514,316	5,706,690				
投資及び出資金	1,528,153	△638,577	△644,004				
有価証券	47,015	47,015	47,015				
出資金	300,128	△345,110	△350,537				
その他	1,181,010	△340,482	△340,482				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	307,726	450,557	450,625				
長期貸付金	159,165	159,165	159,165				
基金	4,814,398	5,543,403	5,740,960				
減債基金	-	-	-				
その他	4,814,398	5,543,403	5,740,960				
その他	-	-	176				
徴収不能引当金	-	△232	△232				
流動資産	7,684,307	9,165,147	12,423,302				
現金預金	1,427,780	2,792,731	5,879,128				
資金	1,183,483	2,548,433	5,634,805				
歳計外現金	244,298	244,298	244,322				
未収金	498,007	616,816	677,439				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,759,112	5,759,978	5,845,638				
財政調整基金	3,610,241	3,611,107	3,696,767				
減債基金	2,148,871	2,148,871	2,148,871				
棚卸資産	-	6,694	31,057				
その他	-	6,190	7,304				
徴収不能引当金	△592	△17,261	△17,264				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	117,378,163	138,264,479	142,547,781	負債及び純資産合計	117,378,163	138,264,479	142,547,781

これまでに一般会計等においては約 1,173 億 78 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 970 億 54 百万円 (82.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 203 億 25 百万円 (17.3%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,382 億 64 百万円、純資産は約 995 億 40 百万円 (72.0%)、負債は約 387 億 24 百万円 (28.0%) となっています。連結会計では資産は約 1,425 億 48 百万円、純資産は約 1,026 億 89 百万円 (72.0%)、負債は約 398 億 59 百万円 (28.0%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	110,294,712	109,693,856	99.5%	129,484,021	129,099,332	99.7%	130,555,893	130,124,478	99.7%
有形固定資産	103,379,159	102,754,023	99.4%	119,731,322	120,581,554	100.7%	120,624,089	121,413,287	100.7%
事業用資産	53,101,327	53,843,593	101.4%	53,353,099	55,960,901	104.9%	54,110,217	56,666,627	104.7%
土地	12,218,566	18,022,613	147.5%	12,218,566	18,022,613	147.5%	12,222,234	18,026,281	147.5%
立木竹	7,205	7,205	100.0%	7,205	7,205	100.0%	7,205	7,205	100.0%
建物	79,951,821	80,602,856	100.8%	79,958,538	80,609,572	100.8%	81,135,647	81,720,858	100.7%
建物減価償却累計額	△52,042,668	△53,475,517	102.8%	△52,043,419	△53,476,536	102.8%	△52,469,989	△53,891,603	102.7%
工作物	14,594,244	15,190,095	104.1%	14,628,847	15,224,697	104.1%	14,638,952	15,234,803	104.1%
工作物減価償却累計額	△8,175,735	△8,491,130	103.9%	△8,184,228	△8,502,268	103.9%	△8,192,016	△8,510,927	103.9%
船舶	-	4,651	-	-	4,651	-	-	4,651	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	6,600	10,400	157.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△6,006	△6,006	100.0%
建設仮勘定	6,547,894	1,982,820	30.3%	6,767,590	4,070,966	60.2%	6,767,590	4,070,966	60.2%
インフラ資産	50,001,227	48,623,633	97.2%	65,216,077	63,540,907	97.4%	65,246,067	63,547,366	97.4%
土地	9,427,947	9,434,218	100.1%	9,477,727	9,483,998	100.1%	9,477,727	9,483,998	100.1%
建物	-	-	-	264,299	264,299	100.0%	264,299	264,299	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△221,347	△228,626	103.3%	△221,347	△228,626	103.3%
工作物	124,594,585	125,251,506	100.5%	146,036,896	146,885,919	100.6%	146,036,896	146,885,919	100.6%
工作物減価償却累計額	△84,221,826	△86,622,750	102.9%	△90,542,020	△93,425,343	103.2%	△90,542,020	△93,425,343	103.2%
その他	1,234	1,234	100.0%	1,234	1,234	100.0%	288,580	223,132	77.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△257,356	△215,438	83.7%
建設仮勘定	199,288	559,426	280.7%	199,288	559,426	280.7%	199,288	559,426	280.7%
物品	2,912,231	2,981,551	102.4%	5,509,655	5,516,272	100.1%	6,035,701	6,025,281	99.8%
物品減価償却累計額	△2,635,627	△2,694,754	102.2%	△4,347,508	△4,436,526	102.0%	△4,767,896	△4,825,987	101.2%
無形固定資産	113,502	130,392	114.9%	3,073,158	3,003,462	97.7%	3,073,590	3,004,501	97.8%
ソフトウェア	113,502	130,392	114.9%	124,834	138,021	110.6%	125,025	138,857	111.1%
その他	-	-	-	2,948,324	2,865,440	97.2%	2,948,564	2,865,644	97.2%
投資その他の資産	6,802,052	6,809,441	100.1%	6,679,540	5,514,316	82.6%	6,858,214	5,706,690	83.2%
投資及び出資金	1,294,000	1,528,153	118.1%	322,333	△638,577	△198.1%	318,901	△644,004	△201.9%
有価証券	47,015	47,015	100.0%	47,015	47,015	100.0%	47,015	47,015	100.0%
出資金	300,128	300,128	100.0%	△345,110	△345,110	100.0%	△348,542	△350,537	100.6%
その他	946,857	1,181,010	124.7%	620,428	△340,482	△54.9%	620,428	△340,482	△54.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	263,358	307,726	116.8%	415,740	450,557	108.4%	415,814	450,625	108.4%
長期貸付金	188,955	159,165	84.2%	188,955	159,165	84.2%	188,955	159,165	84.2%
基金	5,055,740	4,814,398	95.2%	5,754,700	5,543,403	96.3%	5,936,486	5,740,960	96.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,055,740	4,814,398	95.2%	5,754,700	5,543,403	96.3%	5,936,486	5,740,960	96.7%
その他	-	-	-	-	-	-	247	176	71.2%
徴収不能引当金	-	-	-	△2,188	△232	10.6%	△2,188	△232	10.6%
流動資産	7,796,390	7,684,307	98.6%	9,225,648	9,165,147	99.3%	11,813,393	12,423,302	105.2%
現金預金	1,587,717	1,427,780	89.9%	2,798,053	2,792,731	99.8%	5,172,444	5,879,128	113.7%
資金	1,344,278	1,183,483	88.0%	2,554,613	2,548,433	99.8%	4,928,979	5,634,805	114.3%
歳計外現金	243,439	244,298	100.4%	243,439	244,298	100.4%	243,465	244,322	100.4%
未収金	272,902	498,007	182.5%	493,460	616,816	125.0%	579,918	677,439	116.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,936,981	5,759,112	97.0%	5,937,847	5,759,978	97.0%	6,032,223	5,845,638	96.9%
財政調整基金	3,713,240	3,610,241	97.2%	3,714,106	3,611,107	97.2%	3,808,482	3,696,767	97.1%
減債基金	2,223,741	2,148,871	96.6%	2,223,741	2,148,871	96.6%	2,223,741	2,148,871	96.6%
棚卸資産	-	-	-	6,260	6,694	106.9%	34,932	31,057	88.9%
その他	-	-	-	6,800	6,190	91.0%	10,649	7,304	68.6%
徴収不能引当金	△1,211	△592	48.9%	△16,771	△17,261	102.9%	△16,774	△17,264	102.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	118,091,102	117,378,163	99.4%	138,709,669	138,264,479	99.7%	142,369,286	142,547,781	100.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	17,806,264	17,222,628	96.7%	34,257,624	34,822,882	101.7%	35,166,118	35,732,854	101.6%
地方債等	14,931,477	14,496,821	97.1%	23,179,262	23,385,692	100.9%	23,404,069	23,656,541	101.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,874,787	2,725,807	94.8%	2,874,787	2,725,807	94.8%	3,365,963	3,177,154	94.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,203,575	8,711,383	106.2%	8,396,086	8,899,159	106.0%
流動負債	3,244,559	3,101,891	95.6%	4,108,693	3,901,282	95.0%	4,367,574	4,125,870	94.5%
1年内償還予定地方債等	2,800,865	2,638,358	94.2%	3,414,018	3,243,575	95.0%	3,471,771	3,294,829	94.9%
未払金	4,574	4,618	100.9%	243,792	184,679	75.8%	390,300	309,328	79.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	6,045	4,644	76.8%
前受金	-	-	-	4	-	-	4	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	195,681	214,618	109.7%	203,927	223,555	109.6%	239,363	251,555	105.1%
預り金	243,439	244,297	100.4%	244,663	245,517	100.3%	257,803	261,507	101.4%
その他	-	-	-	2,288	3,957	172.9%	2,288	4,007	175.1%
負債合計	21,050,823	20,324,519	96.5%	38,366,317	38,724,164	100.9%	39,533,692	39,858,724	100.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	116,231,694	115,452,968	99.3%	135,421,868	135,504,547	100.1%	136,588,116	136,615,354	100.0%
余剰分(不足分)	△19,191,414	△18,399,324	95.9%	△35,078,515	△35,964,232	102.5%	△33,752,522	△33,988,595	100.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	62,298	-
純資産合計	97,040,279	97,053,644	100.0%	100,343,353	99,540,315	99.2%	102,835,594	102,689,057	99.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約7億13百万円(0.6%)の減少、純資産は約13百万円(0.1%)の増加、負債は約7億26百万円(3.5%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約4億45百万円(0.3%)の減少、純資産は約8億03百万円(0.8%)の減少、負債は約3億28百万円(0.9%)の増加、連結会計では資産は約1億78百万円(0.1%)の増加、純資産は約1億47百万円(0.1%)の減少、負債は約3億25百万円(0.8%)の増加となりました。

一般会計において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約42億69百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約54億52百万円と減価償却より公共施設の設備投資が上回っていることから、有形固定資産については増加しております。今後も、公共施設等の劣化状況や自治体の財政状況を加味した上での投資が必要と言えます。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約28億00百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約22億03百万円と償還額が起債額を上回っていることから、約6億円地方債の総額は減少しております。今後も、地方債の償還と起債のバランスを考え、堅調な財政運営が必要だと言えます。

③ 令和6年度田村市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、田村市が保有している資産状況について見ていきますが、単に田村市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、田村市における資産形成の特徴が把握可能となります。

田村市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.9%、インフラ資産が41.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均:福島県			都市I-O (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	有形固定資産	103,379,159		102,754,023	△625,136	38,242,000	
事業用資産	53,101,327	53,843,593	742,266	18,510,429	40,821,667	62,683,800	33,193,760
インフラ資産	50,001,227	48,623,633	△1,377,595	19,289,857	54,894,667	52,825,000	45,206,560
物品	276,604	286,797	10,193	1,453,929	3,059,667	4,837,600	3,110,080
無形固定資産	113,502	130,392	16,890	18,643	84,333	217,800	48,120
投資その他の資産	6,802,052	6,809,441	7,389	6,813,571	8,623,333	14,331,400	9,806,000
流動資産	7,796,390	7,684,307	△112,083	3,375,000	6,021,000	7,195,000	6,368,560
資産合計	118,091,102	117,378,163	△712,939	48,449,357	110,889,000	138,639,000	95,480,800
項目 (資産合計に対する構成比)	田村市		前年比	人口規模別平均:福島県			都市I-O (25団体)
R5年度	R6年度	人口 1~3万人未満 (14団体)		人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)		
有形固定資産	87.5%	87.5%		△0.0%	78.9%	86.7%	
事業用資産	45.0%	45.9%	0.9%	38.2%	36.8%	45.2%	34.8%
インフラ資産	42.3%	41.4%	△0.9%	39.8%	49.5%	38.1%	47.3%
物品	0.2%	0.2%	0.0%	3.0%	2.8%	3.5%	3.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	5.8%	5.8%	0.0%	14.1%	7.8%	10.3%	10.3%
流動資産	6.6%	6.5%	△0.1%	7.0%	5.4%	5.2%	6.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

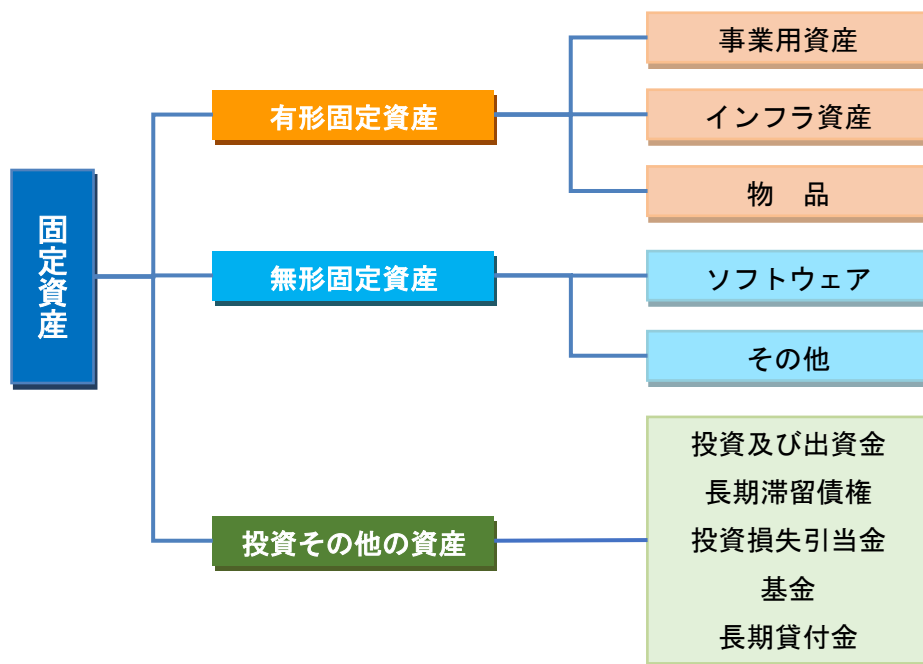
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

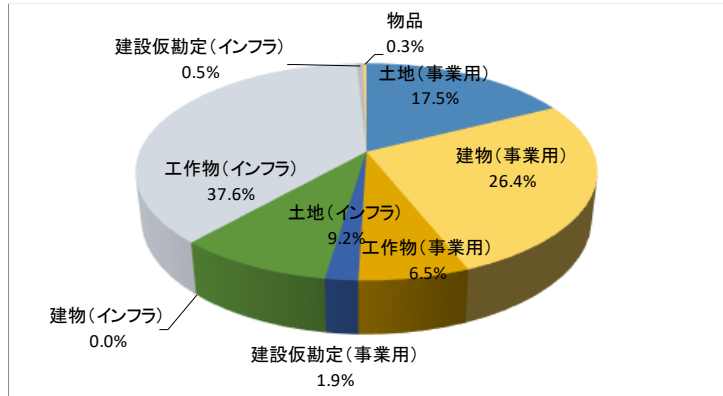


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに田村市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	18,022,613	17.5%
立木竹(事業用)	7,205	0.0%
建物(事業用)	27,127,339	26.4%
工作物(事業用)	6,698,965	6.5%
建設仮勘定(事業用)	1,982,820	1.9%
土地(インフラ)	9,434,218	9.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	38,628,755	37.6%
建設仮勘定(インフラ)	559,426	0.5%
物品	286,797	0.3%
合計	102,748,139	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の37.6%、次いで建物(事業用)の26.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。田村市においては、67.5%となっています。公共投資等により、昨年度より資産老朽化比率は減少しておりますが、人口平均と比較すると資産の老朽化が進んでいると言えます。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	田村市		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国) 都市I-O (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	222,054,115	224,031,892	1,977,776	67,706,500	178,637,000	200,557,000	164,878,000
減価償却累計額	147,075,857	151,284,151	4,208,294	37,779,786	100,941,333	119,203,600	103,830,240
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.2%	67.5%	1.3%	55.8%	56.5%	59.4%	63.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■老朽化が進んでいる資産（事業用資産/建物）

No.	財産名称/品目名称	資産区分	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価格	耐用年数	老朽化比率
1	船引小学校	事業用資産	0	78,100,000	78,099,999	1	22	100.0%
2	船引中学校	事業用資産	219,373	75,559,000	73,587,489	1,971,511	24	97.4%
3	東部団地	事業用資産	131,652	32,307,000	32,170,471	136,529	38	99.6%
4	常葉中学校	事業用資産	0	107,031,500	107,031,498	2	38	100.0%
5	滝根体育館	事業用資産	0	46,040,000	46,039,999	1	24	100.0%
6	大越中学校	事業用資産	2,605,680	62,040,000	54,719,280	7,320,720	24	88.2%
7	船引馬場団地	事業用資産	0	2,530,000	2,529,999	1	31	100.0%
8	常葉小学校	事業用資産	0	109,662,820	99,158,647	10,504,173	0	90.4%
9	滝根中学校	事業用資産	0	44,820,000	44,819,999	1	38	100.0%
10	船引南中学校	事業用資産	1,495,735	67,595,309	60,570,555	7,024,754	0	89.6%
11	美山小学校	事業用資産	0	31,176,000	31,175,998	2	22	100.0%
12	常葉体育館	事業用資産	2,143,600	107,180,000	96,462,000	10,718,000	50	90.0%
13	芦沢小学校	事業用資産	2,856,961	1,290,342,300	1,073,018,319	217,323,981	0	83.2%
14	旧石森小学校	事業用資産	4,630,340	519,577,000	516,132,293	3,444,707	34	99.3%
15	都路中学校	事業用資産	0	34,233,996	34,233,990	6	22	100.0%
16	船引南小学校	事業用資産	1,992,685	73,803,150	69,743,975	4,059,175	38	94.5%
17	大越体育館	事業用資産	0	62,690,195	58,879,998	3,810,197	0	93.9%
18	西向小学校	事業用資産	0	87,922,995	87,922,982	13	22	100.0%
19	旧門沢小学校	事業用資産	8,467,014	387,804,800	385,786,593	2,018,207	50	99.5%
20	船引運動場	事業用資産	0	82,608,000	82,607,998	2	34	100.0%

※代表的な建物について記載

■老朽化が進んでいる資産（事業用資産/工作物）

No.	財産名称/品目名称	資産区分	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価格	耐用年数	老朽化比率
1	関本小学校	事業用資産	3,924,039	680,689,465	621,048,480	59,640,985	0	91.2%
2	岩井沢児童館	事業用資産	1,244,943	47,704,301	43,113,483	4,590,818	0	90.4%
3	岩井沢小学校	事業用資産	2,641,194	709,676,400	673,789,749	35,886,651	0	94.9%
4	旧今泉小学校	事業用資産	4,753,040	667,768,421	588,887,057	78,881,364	0	88.2%
5	旧山根小学校	事業用資産	9,537,220	645,297,682	561,466,018	83,831,664	0	87.0%
6	旧瀬川中学校	事業用資産	2,386,830	605,383,784	518,738,254	86,645,530	0	85.7%
7	広瀬小学校	事業用資産	4,072,640	592,868,400	563,746,155	29,122,245	0	95.1%
8	合子集落農事集会所	事業用資産	151,956	18,744,302	16,641,096	2,103,206	0	88.8%
9	今泉8番組祭具保管用物置敷地	事業用資産	0	7,097,088	6,986,879	110,209	0	98.4%
10	消防施設(下大越字入之作)	事業用資産	116,025	3,466,008	3,016,650	449,358	0	87.0%
11	消防施設(早稲川字裾ヲ田)	事業用資産	0	4,865,104	4,851,999	13,105	0	99.7%
12	常葉公民館(図書館常葉分館)	事業用資産	0	1,155,000	1,154,999	1	0	100.0%
13	常葉児童生活センター	事業用資産	300,998	83,589,580	68,080,619	15,508,961	0	81.4%
14	常葉中学校	事業用資産	719,591	1,856,591,513	1,496,875,995	359,715,518	0	80.6%
15	菅谷小学校	事業用資産	2,823,360	83,126,400	76,230,720	6,895,680	0	91.7%
16	瀬川小学校	事業用資産	2,314,370	520,287,200	468,354,270	51,932,930	0	90.0%
17	船引児童館	事業用資産	1,495,735	67,595,309	60,570,555	7,024,754	0	89.6%
18	船引総合福祉センター	事業用資産	11,842,799	666,875,200	562,231,199	104,644,001	0	84.3%
19	大越公民館	事業用資産	8,467,014	387,804,800	385,786,593	2,018,207	50	99.5%
20	滝根 B&G 海洋センター	事業用資産	0	203,378,980	192,548,999	10,829,981	0	94.7%

※代表的な工作物について記載

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度田村市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

田村市の純資産比率は82.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均:福島県			類型別平均(全国) 都市I-O (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
資産合計	118,091,102	117,378,163	△712,939	48,449,357	110,889,000	138,639,000	95,480,800
負債合計	21,050,823	20,324,519	△726,304	8,625,357	23,866,000	39,576,000	24,337,040
純資産合計	97,040,279	97,053,644	13,365	39,824,000	87,023,000	99,063,000	71,143,760
純資産比率	82.2%	82.7%	0.5%	82.2%	78.5%	71.5%	74.5%
負債比率	17.8%	17.3%	△0.5%	17.8%	21.5%	28.5%	25.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、田村市は14.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均:福島県			類型別平均(全国) 都市I-O (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
資産合計	118,091,102	117,378,163	△712,939	48,449,357	110,889,000	138,639,000	95,480,800
地方債残高	17,732,342	17,135,179	△597,163	7,346,000	19,991,667	34,938,000	19,969,920
資産合計対地方債割合	15.0%	14.6%	△0.4%	15.2%	18.0%	25.2%	20.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,336,913	30,719,762	36,490,384
業務費用	14,048,058	15,998,525	17,800,213
人件費	3,061,062	3,239,824	4,130,244
職員給与費	2,367,515	2,518,321	3,199,607
賞与等引当金繰入額	214,618	226,980	239,000
退職手当引当金繰入額	-	-	47,734
その他	478,928	494,523	643,903
物件費等	10,815,504	12,129,909	12,877,701
物件費	5,554,493	5,755,703	6,187,001
維持補修費	991,662	1,246,272	1,312,025
減価償却費	4,269,349	4,976,933	5,032,876
その他	-	151,001	345,799
その他の業務費用	171,492	628,792	792,267
支払利息	54,237	165,308	165,777
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	117,256	463,484	626,491
移転費用	8,288,855	14,721,238	18,690,172
補助金等	4,277,352	11,944,280	15,904,249
社会保障給付	2,849,285	2,849,285	2,858,250
他会計への繰出金	1,152,966	△81,580	△81,580
その他	9,252	9,252	9,252
経常収益	1,256,019	1,956,110	2,901,577
使用料及び手数料	415,208	1,099,555	1,318,070
その他	840,811	856,555	1,583,507
純経常行政コスト	21,080,894	28,763,653	33,588,807
臨時損失	630,349	630,566	632,449
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	630,349	630,349	630,349
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	217	2,100
臨時利益	10,964	28,494	29,640
資産売却益	10,964	10,964	12,109
その他	-	17,530	17,530
純行政コスト	21,700,280	29,365,725	34,191,617

令和6年度の経常費用は一般会計等で約223億37百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億56百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約210億81百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約217億00百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約293億66百万円、連結会計では約341億92百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	22,039,216	22,336,913	101.4%	30,473,150	30,719,762	100.8%	36,176,139	36,490,384	100.9%
業務費用	14,389,299	14,048,058	97.6%	16,295,882	15,998,525	98.2%	17,976,622	17,800,213	99.0%
人件費	2,870,713	3,061,062	106.6%	3,051,395	3,239,824	106.2%	3,963,099	4,130,244	104.2%
職員給与費	2,224,936	2,367,515	106.4%	2,378,597	2,518,321	105.9%	3,100,942	3,199,607	103.2%
賞与等引当金繰入額	195,681	214,618	109.7%	207,087	226,980	109.6%	216,065	239,000	110.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	39,236	47,734	121.7%
その他	450,096	478,928	106.4%	465,710	494,523	106.2%	606,857	643,903	106.1%
物件費等	11,017,286	10,815,504	98.2%	12,285,603	12,129,909	98.7%	12,880,596	12,877,701	100.0%
物件費	5,637,030	5,554,493	98.5%	6,007,781	5,755,703	95.8%	6,306,786	6,187,001	98.1%
維持補修費	1,182,771	991,662	83.8%	1,250,744	1,246,272	99.6%	1,305,155	1,312,025	100.5%
減価償却費	4,197,485	4,269,349	101.7%	4,887,583	4,976,933	101.8%	4,958,461	5,032,876	101.5%
その他	-	-	-	139,495	151,001	108.2%	310,194	345,799	111.5%
その他の業務費用	501,300	171,492	34.2%	958,884	628,792	65.6%	1,132,927	792,267	69.9%
支払利息	49,509	54,237	109.6%	163,274	165,308	101.2%	163,898	165,777	101.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	451,791	117,256	26.0%	795,610	463,484	58.3%	969,028	626,491	64.7%
移転費用	7,649,917	8,288,855	108.4%	14,177,268	14,721,238	103.8%	18,199,518	18,690,172	102.7%
補助金等	3,619,108	4,277,352	118.2%	11,290,406	11,944,280	105.8%	15,304,074	15,904,249	103.9%
社会保障給付	2,704,291	2,849,285	105.4%	2,704,291	2,849,285	105.4%	2,712,873	2,858,250	105.4%
他会計への繰出金	1,179,877	1,152,966	97.7%	35,931	△81,580	△227.0%	35,931	△81,580	△227.0%
その他	146,640	9,252	6.3%	146,640	9,252	6.3%	146,640	9,252	6.3%
経常収益	1,361,740	1,256,019	92.2%	2,129,628	1,956,110	91.9%	2,966,128	2,901,577	97.8%
使用料及び手数料	432,900	415,208	95.9%	1,107,714	1,099,555	99.3%	1,326,337	1,318,070	99.4%
その他	928,841	840,811	90.5%	1,021,914	856,555	83.8%	1,639,792	1,583,507	96.6%
純経常行政コスト	20,677,476	21,080,894	102.0%	28,343,522	28,763,653	101.5%	33,210,011	33,588,807	101.1%
臨時損失	694,395	630,349	90.8%	694,608	630,566	90.8%	694,608	632,449	91.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	694,395	630,349	90.8%	694,395	630,349	90.8%	694,395	630,349	90.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	213	217	102.0%	213	2,100	987.9%
臨時利益	7,423	10,964	147.7%	16,707	28,494	170.6%	16,707	29,640	177.4%
資産売却益	7,423	10,964	147.7%	7,423	10,964	147.7%	7,423	12,109	163.1%
その他	-	-	-	9,285	17,530	188.8%	9,285	17,530	188.8%
純行政コスト	21,364,448	21,700,280	101.6%	29,021,423	29,365,725	101.2%	33,887,912	34,191,617	100.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億98百万円（1.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億06百万円（7.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億03百万円（2.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3億36百万円（1.6%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3億44百万円（1.2%）の増加、連結会計では約3億04百万円（0.9%）の増加となっています。全体的に、平均給与増加による、人件費増加の影響からコスト増となっている傾向になっております。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、田村市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

田村市においては、業務費用が62.9%、移転費用が37.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.7%、物件費等に48.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。人口平均から比較すると、物件費の比率が高いことから自治体サービスに対しての経費が比重を占めています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均:福島県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市1-0 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市1-0 (25団体)
経常費用	22,039,216	22,336,913	297.697	9,714,857	21,669,333	32,633,800	20,982,480
業務費用	14,389,299	14,048,058	△341.241	6,078,500	12,793,667	17,878,200	11,633,640
人件費	2,870,713	3,061,062	190,348	1,610,643	3,676,000	5,361,800	3,294,160
物件費等	11,017,286	10,815,504	△201,782	4,331,786	8,771,667	12,022,800	8,055,520
その他の業務費用	501,300	171,492	△329,807	136,071	346,000	493,600	283,960
移転費用	7,649,917	8,288,855	638,938	3,636,357	8,875,667	14,755,600	9,348,840
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市1-0 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市1-0 (25団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.3%	62.9%	△2.4%	62.6%	59.0%	54.8%	55.4%
人件費	13.0%	13.7%	0.7%	16.6%	17.0%	16.4%	15.7%
物件費等	50.0%	48.4%	△1.6%	44.6%	40.5%	36.8%	38.4%
その他の業務費用	2.3%	0.8%	△1.5%	1.4%	1.6%	1.5%	1.4%
移転費用	34.7%	37.1%	2.4%	37.4%	41.0%	45.2%	44.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。田村市における減価償却費の構成割合は19.1%であり、人口平均より高い値ではありますが、ほとんど同水準といえます。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均:福島県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市1-0 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市1-0 (25団体)
減価償却費	4,197,485	4,269,349	71.864	1,491,929	3,730,333	4,344,600	3,369,000
経常費用	22,039,216	22,336,913	297.697	9,714,857	21,669,333	32,633,800	20,982,480
対経常費用 減価償却費割合	19.0%	19.1%	0.1%	15.4%	17.2%	13.3%	16.1%
未償却資産合計	75,091,760	72,878,133	△2,213,628	67,706,500	178,637,000	200,557,000	164,878,000
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.9%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%
資産合計	118,091,102	117,378,163	△712,939	48,449,357	110,889,000	138,639,000	95,480,800
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.6%	0.1%	3.1%	3.4%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■減価償却費が高い建物

No.	財産名称/品目名称	資産区分	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価格	耐用年数	老朽化比率
1	旧川除ゴミ焼却場	事業用資産	72,040,649	3,191,915,496	1,598,116,501	1,593,798,995	0	50.1%
2	御前池近隣公衆トイレ	事業用資産	52,842,930	3,001,820,028	1,683,187,999	1,318,632,029	0	56.1%
3	旧ときわクリーンセンター	事業用資産	37,623,724	1,899,677,340	982,986,182	916,691,158	0	51.7%
4	芦沢出張所(芦沢生活改善センター)	事業用資産	29,622,788	1,341,375,922	1,025,217,123	316,158,799	0	76.4%
5	芦沢運動場	事業用資産	28,293,982	1,455,285,514	963,118,628	492,166,886	0	66.2%
6	移多目的運動広場	事業用資産	22,526,771	1,019,857,486	773,381,712	246,475,774	0	75.8%
7	移出張所(移住民センター)	事業用資産	22,240,669	1,085,196,200	700,823,428	384,372,772	0	64.6%
8	芦沢農業センター(芦沢出張所)	事業用資産	22,083,419	1,284,098,640	997,584,098	286,514,542	0	77.7%
9	荻ノ目団地	事業用資産	20,936,651	925,912,300	642,028,814	283,883,486	0	69.3%
10	下川原団地	事業用資産	20,675,630	920,224,700	635,745,685	284,479,015	0	69.1%
11	移屋内運動場	事業用資産	17,666,840	1,191,028,194	910,625,515	280,402,679	0	76.5%
12	館展望台	事業用資産	16,598,496	739,898,000	681,319,226	58,578,774	47	92.1%
13	関本屋内ゲートボール場兼多目的運動場	事業用資産	16,125,470	857,486,700	565,601,359	291,885,341	0	66.0%
14	畜産管理センター(公共牧場)	事業用資産	15,947,573	489,979,760	439,527,618	50,452,142	31	89.7%
15	下大越小学校	事業用資産	15,004,074	884,786,825	587,978,687	296,808,138	0	66.5%
16	移中学校長住宅	事業用資産	14,032,080	941,739,404	538,237,518	403,501,886	0	57.2%
17	岩井沢児童館	事業用資産	13,099,612	724,919,751	693,187,755	31,731,996	0	95.6%
18	岩井沢小学校	事業用資産	12,650,968	719,670,000	513,101,460	206,568,540	38	71.3%
19	旧高柴児童館	事業用資産	11,842,799	666,875,200	562,231,199	104,644,001	0	84.3%
20	芦沢屋内運動場	事業用資産	11,146,302	1,425,882,400	1,021,823,650	404,058,750	47	71.7%

■減価償却費が高い工作物

No.	財産名称/品目名称	資産区分	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価格	耐用年数	老朽化比率
1	神俣団地	事業用資産	16,598,496	739,898,000	681,319,226	58,578,774	47	92.1%
2	滝根行政局	事業用資産	13,099,612	724,919,751	693,187,755	31,731,996	0	95.6%
3	船引総合福祉センター	事業用資産	11,842,799	666,875,200	562,231,199	104,644,001	0	84.3%
4	旧山根小学校	事業用資産	9,537,220	645,297,682	561,466,018	83,831,664	0	87.0%
5	林道_岩井沢上山口線	インフラ資産	9,242,288	462,114,400	406,660,672	55,453,728	50	88.0%
6	滝根公民館	事業用資産	8,535,600	451,119,000	408,440,998	42,678,002	50	90.5%
7	大越公民館	事業用資産	8,467,014	387,804,800	385,786,593	2,018,207	50	99.5%
8	片曾根森林公園	インフラ資産	8,214,616	487,325,160	428,428,700	58,896,460	40	87.9%
9	鷹待田団地	事業用資産	7,976,518	365,882,060	309,122,270	56,759,790	0	84.5%
10	旧大久保小学校	事業用資産	6,334,192	459,731,700	387,403,412	72,328,288	34	84.3%
11	林道_深山線	インフラ資産	5,898,728	294,936,400	265,442,760	29,493,640	50	90.0%
12	常葉町老人福祉センター	事業用資産	4,805,200	242,106,212	208,469,811	33,636,401	50	86.1%
13	本坊団地	事業用資産	4,770,774	230,278,155	201,501,906	28,776,249	0	87.5%
14	旧今泉小学校	事業用資産	4,753,040	667,768,421	588,887,057	78,881,364	0	88.2%
15	常葉馬場団地	事業用資産	4,630,340	519,577,000	516,132,293	3,444,707	34	99.3%
16	広瀬小学校	事業用資産	4,072,640	592,868,400	563,746,155	29,122,245	0	95.1%
17	スカイパレスときわ	事業用資産	4,017,700	351,169,512	323,138,067	28,031,445	38	92.0%
18	関本小学校	事業用資産	3,924,039	680,689,465	621,048,480	59,640,985	0	91.2%
19	下里団地	事業用資産	3,702,592	614,416,000	595,869,398	18,546,602	38	97.0%
20	南東北病院大越診療所	事業用資産	3,684,996	196,348,350	163,183,383	33,164,967	31	83.1%

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

田村市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.1%、扶助費である社会保障給付が12.8%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。人口平均と比較すると、移転費用の構成比率はほとんど同水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市			人口規模別平均:福島県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市I-O (25団体)
経常費用	22,039,216	22,336,913	297,697	9,714,857	21,669,333	32,633,800	20,982,480
移転費用	7,649,917	8,288,855	638,938	3,636,357	8,875,667	14,755,600	9,348,840
補助金等	3,619,108	4,277,352	658,244	2,003,500	4,172,333	7,659,400	5,191,560
社会保障給付	2,704,291	2,849,285	144,994	854,286	3,205,000	4,444,400	2,943,640
他会計への繰出金	1,179,877	1,152,966	△26,912	746,357	1,444,667	2,521,400	1,152,360
その他	146,640	9,252	△137,388	32,214	53,667	130,400	61,280
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1~3万人未満 (14団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	都市I-O (25団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.7%	37.1%	2.4%	37.4%	41.0%	45.2%	44.6%
補助金等	16.4%	19.1%	2.7%	20.6%	19.3%	23.5%	24.7%
社会保障給付	12.3%	12.8%	0.5%	8.8%	14.8%	13.6%	14.0%
他会計への繰出金	5.4%	5.2%	△0.2%	7.7%	6.7%	7.7%	5.5%
その他	0.7%	0.0%	△0.6%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,040,279	100,343,353	102,829,552
純行政コスト(△)	△21,700,280	△29,365,725	△34,191,617
財源	21,705,421	27,894,678	33,396,175
税収等	15,967,735	17,994,469	21,488,336
国県等補助金	5,737,686	9,900,209	11,907,839
本年度差額	5,142	△1,471,046	△795,442
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,223	8,223	8,223
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,988
その他	-	659,786	657,712
本年度純資産変動額	13,365	△803,038	△140,495
本年度末純資産残高	97,053,644	99,540,315	102,689,057

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約970億54百万円となっています。また、全体会計では約995億40百万円、連結会計では約1,026億89百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	292,336,852	281,404,943	96.3%	330,650,537	320,038,046	96.8%	339,735,234	333,935,168	98.3%
純行政コスト(△)	△107,704,769	△101,842,378	94.6%	△154,989,764	△149,731,610	96.6%	△188,735,246	#####	99.1%
財源	93,583,652	98,938,945	105.7%	141,194,927	146,562,163	103.8%	207,175,342	183,942,573	88.8%
税収等	63,761,968	69,711,344	109.3%	86,151,070	91,731,041	106.5%	136,168,814	112,730,170	82.8%
国県等補助金	29,821,684	29,227,601	98.0%	55,043,857	54,831,121	99.6%	71,006,528	71,212,403	100.3%
本年度差額	△14,121,117	△2,903,432	20.6%	△13,794,837	△3,169,447	23.0%	18,440,097	△3,141,731	△17.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	146,536	-	-	146,536	-	-	146,536	-
無償所管換等	3,178,167	2,432,649	76.5%	3,178,167	2,464,678	77.6%	3,178,167	2,464,678	77.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△150,393	△479,872	319.1%
その他	11,040	9,958,199	90197.2%	4,180	11,888,603	284402.5%	△27,267,937	7,538,371	△27.6%
本年度純資産変動額	△10,931,910	9,633,952	△88.1%	△10,612,490	11,330,371	△106.8%	△5,800,066	6,527,982	△112.6%
本年度末純資産残高	281,404,943	291,038,894	103.4%	320,038,046	331,368,417	103.5%	333,935,168	340,463,150	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13百万円(0.1%)増加、全体会計では約8億03百万円(0.8%)減少、連結会計では約1億28百万円(0.1%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,659,785	26,321,598	31,016,220
業務費用支出	10,370,931	11,600,360	12,326,049
移転費用支出	8,288,855	14,721,238	18,690,172
業務収入	20,214,655	27,211,078	32,619,065
臨時支出	-	-	-
臨時収入	1,610,403	1,644,724	1,648,339
業務活動収支	3,165,273	2,534,204	3,251,183
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,159,445	6,373,252	6,496,318
投資活動収入	2,723,169	3,545,944	3,590,156
投資活動収支	△2,728,905	△2,827,308	△2,906,162
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,800,361	3,413,511	3,436,748
財務活動収入	2,203,198	3,683,651	3,790,015
財務活動収支	△597,163	270,140	353,267
本年度資金収支額	△160,795	△22,964	698,288
前年度末資金残高	1,344,278	2,571,397	4,936,517
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,183,483	2,548,433	5,634,805

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億61百万円のマイナスで、資金残高は約11億85百万円に減少しました。

全体会計では約23百万円のマイナスで、資金残高は約25億48百万円に減少し、連結会計では約6億98百万円のプラスで、資金残高は約56億35百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,435,982	18,659,785	101.2%	26,108,730	26,321,598	100.8%	30,874,825	31,016,220	100.5%
業務費用支出	10,786,065	10,370,931	96.2%	11,931,461	11,600,360	97.2%	12,675,307	12,326,049	97.2%
人件費支出	2,859,916	3,042,124	106.4%	3,028,682	3,215,402	106.2%	3,656,861	3,795,942	103.8%
物件費等支出	7,506,202	7,176,117	95.6%	8,116,127	7,815,710	96.3%	8,138,237	7,883,282	96.9%
支払利息支出	49,509	54,237	109.6%	163,274	143,678	88.0%	162,808	143,209	88.0%
その他の支出	370,438	98,453	26.6%	623,379	425,571	68.3%	717,401	503,616	70.2%
移転費用支出	7,649,917	8,288,855	108.4%	14,177,268	14,721,238	103.8%	18,199,518	18,690,172	102.7%
補助金等支出	3,619,108	4,277,352	118.2%	11,290,406	11,944,280	105.8%	15,304,074	15,904,249	103.9%
社会保障給付支出	2,704,291	2,849,285	105.4%	2,704,291	2,849,285	105.4%	2,712,873	2,858,250	105.4%
他会計への繰出支出	1,179,877	1,152,966	97.7%	35,931	△81,580	△227.0%	35,931	△81,580	△227.0%
その他の支出	146,640	9,252	6.3%	146,640	9,252	6.3%	146,640	9,252	6.3%
業務収入	20,488,098	20,214,655	98.7%	28,277,236	27,211,078	96.2%	33,780,326	32,619,065	96.6%
税金等収入	15,680,189	15,953,718	101.7%	18,917,148	19,358,726	102.3%	20,576,867	22,830,769	111.0%
国県等補助金収入	3,455,409	3,364,680	97.4%	7,618,257	7,381,486	96.9%	11,533,561	9,384,088	81.4%
使用料及び手数料収入	436,882	417,324	95.5%	1,125,755	1,132,599	100.6%	1,127,964	1,133,556	100.5%
その他の収入	915,619	478,932	52.3%	616,076	△661,733	△107.4%	541,934	△729,347	△134.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,247,937	1,610,403	129.0%	1,286,631	1,644,724	127.8%	1,291,428	1,648,339	127.6%
業務活動収支	3,300,054	3,165,273	95.9%	3,455,137	2,534,204	73.3%	4,196,929	3,251,183	77.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,902,434	17,159,445	217.1%	8,230,859	6,373,252	77.4%	8,441,654	6,496,318	77.0%
公共施設等整備費支出	6,426,058	5,452,074	84.8%	7,038,049	5,751,174	81.7%	7,050,819	5,807,254	82.4%
基金積立金支出	1,201,563	3,664,979	305.0%	1,328,527	1,564,447	117.8%	1,528,346	1,633,429	106.9%
投資及び出資金支出	257,133	1,534,402	596.7%	△153,397	△960,910	626.4%	△155,191	△962,905	620.5%
貸付金支出	17,680	234,153	1324.4%	17,680	18,540	104.9%	17,680	18,540	104.9%
その他の支出	-	18,540	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,159,258	2,723,169	65.5%	4,463,335	3,545,944	79.4%	4,500,534	3,590,156	79.8%
国県等補助金収入	122,655	699,138	570.0%	126,426	704,988	557.6%	126,783	704,988	556.1%
基金取崩収入	3,967,250	1,953,613	49.2%	4,144,967	1,953,613	47.1%	4,181,808	1,997,325	47.8%
貸付金元金回収収入	48,977	47,543	97.1%	48,977	47,543	97.1%	48,977	47,543	97.1%
資産売却収入	20,377	22,874	112.3%	20,377	22,874	112.3%	20,377	22,874	112.3%
その他の収入	-	-	-	122,589	816,925	666.4%	122,589	817,426	666.8%
投資活動収支	△3,743,176	△2,728,905	72.9%	△3,767,524	△2,827,308	75.0%	△3,941,121	△2,906,162	73.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,912,281	2,800,361	96.2%	3,521,521	3,413,511	96.9%	3,549,287	3,436,748	96.8%
地方債等償還支出	2,912,281	2,800,361	96.2%	3,521,521	3,413,511	96.9%	3,548,121	3,436,748	96.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,167	-	-
財務活動収入	2,184,866	2,203,198	100.8%	2,814,999	3,683,651	130.9%	2,826,389	3,790,015	134.1%
地方債等発行収入	2,184,866	2,203,198	100.8%	2,557,866	3,449,498	134.9%	2,565,741	3,555,862	138.6%
その他の収入	-	-	-	257,133	234,153	91.1%	260,647	234,153	89.8%
財務活動収支	△727,415	△597,163	82.1%	△706,522	270,140	△38.2%	△722,899	353,267	△48.9%
本年度資金収支額	△1,170,537	△160,795	13.7%	△1,018,909	△22,964	2.3%	△467,091	698,288	△149.5%
前年度末資金残高	2,514,815	1,344,278	53.5%	3,573,522	2,571,397	72.0%	5,396,069	4,936,517	91.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,344,278	1,183,483	88.0%	2,554,613	2,548,433	99.8%	4,928,979	5,634,805	114.3%
前年度末歳計外現金残高	239,754	243,439	101.5%	239,754	243,439	101.5%	239,778	243,462	101.5%
本年度歳計外現金増減額	3,685	858	23.3%	3,685	858	23.3%	3,688	860	23.3%
本年度末歳計外現金残高	243,439	244,298	100.4%	243,439	244,298	100.4%	243,465	244,322	100.4%
本年度末現金預金残高	1,587,717	1,427,780	89.9%	2,798,053	2,792,731	99.8%	5,172,444	5,879,128	113.7%



3 令和 6 年度 田村市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、田村市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは田村市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、田村市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 市民一人当たりの資産額
- (3) 市民一人当たりの負債額
- (4) 市民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.7%で県内平均値より 4.2%高い
- 市民一人当たりの資産額は 361 万円で県内平均値より 64 万円高い
- 市民一人当たりの負債額は 63 万円で県内平均値とほぼ同水準
- 市民一人当たりの行政コストは 67 万円で県内平均値より 4 万円高い
- 受益者負担割合は、5.6%で県内平均値より 1.9%高い
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 22 億 2 万円のプラスであり、県内平均値より 31 億 18 万円高い

(1) 純資産比率

田村市の純資産比率は、82.7%となっています。人口平均の78.5%より高い水準で自己資本での資産形成が成されています。

指標名	計算式	田村市		前年比	人口	人口	人口	都市I-O (25団体)
		R5年度	R6年度		1~3万人未満 (14団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.2%	82.7%	0.5%	82.2%	78.5%	71.5%	74.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

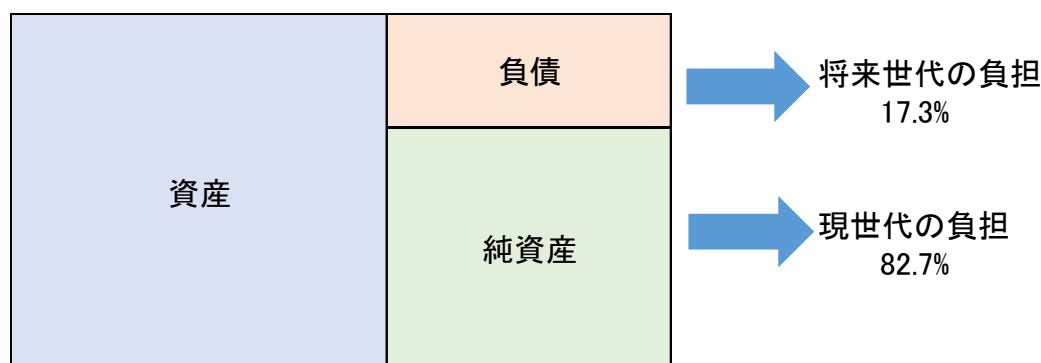
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

田村市の場合だと、自己資金が82.7万円、借金が17.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口	人口	人口	都市I-O (25団体)
		R5年度	R6年度		1~3万人未満 (14団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	355万円	361万円	6万円	307万円	297万円	235万円	310万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の32,485人で算出しています。

田村市の「住民一人当たりの資産額」は361万円で、人口平均の297万円よりも高い水準です。これには田村市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口	人口	人口	都市I-O (25団体)
		R5年度	R6年度		1~3万人未満 (14団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	63万円	63万円	-	54万円	64万円	67万円	78万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

田村市においては約63万円で、人口平均の64万円と同水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	田村市		前年比	人口	人口	人口	都市I-O (25団体)
		R5年度	R6年度		1~3万人未満 (14団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	64万円	67万円	3万円	60万円	63万円	54万円	66万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

田村市は63万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準にはなっていますが、ほぼ同水準と言えます。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	田村市		前年比	人口	人口	人口	都市I-O (25団体)
		R5年度	R6年度		1~3万人未満 (14団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.2%	5.6%	△0.6%	5.9%	3.7%	3.7%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

田村市の受益者負担割合は5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.7%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	田村市		前年比	人口	人口	人口	都市I-O (25団体)
		R5年度	R6年度		1~3万人未満 (14団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△31億59百万円	22億02百万円	53億61百万円	△1億15百万円	-9億16百万円	4億34百万円	10億39百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。田村市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約22億02百万円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることとなります。この数値は、年度ごとの業務活動と、投資活動のバランスによって変動する為、今後も財政状況を踏まえた自治体運営が必要だと言えます。



4 令和 6 年度 田村市附属財務書類

ここでは、一般会計、全体会計、連結会計ごとに
個別注記表及び、附属明細書の
附属財務書類を掲載致します。

(1) 一般会計

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。） なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 8.8%

将来負担比率 －%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

・ 田村市福祉施設等整備資金利子補給金 6,541 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,148,968 千円

(7) 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 9筆 12,494,078 円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,430,045 千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,747,838 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,314,515 千円
将来負担額	25,591,807 千円
充当可能基金額	10,313,224 千円
特定財源見込額	205,685 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,430,045 千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	3,165,273 千円
支払利息	54,237 千円
投資活動収支	△2,728,905 千円
基金積立金支出	1,534,402 千円
基金取崩額収入	1,953,613 千円
基礎的財政収支	3,978,620 千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,165,273 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	699,138 千円
臨時収入の国県等補助金収入	1,610,403 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△366,320 千円
減価償却費	△4,269,349 千円
賞与等引当金繰入額	△214,618 千円
資産除売却益（損）	△619,385 千円

純資産変動計算書の本年度差額 5,142 千円

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,030,000 千円
一時借入金に係る利子額	356 千円

(4) 重要な非資金取引

特になし

■有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	113,319,731	8,705,936	6,193,305	115,832,362	61,966,647	1,761,321	53,865,715
土地	12,218,566	5,811,873	7,826	18,022,613			18,022,613
立木竹	7,205	3,648	3,648	7,205			7,205
建物	79,951,821	664,424	13,390	80,602,856	53,475,517	1,445,926	27,127,339
工作物	14,594,244	595,851	0	15,190,095	8,491,130	315,395	6,698,965
船舶	0	4,651	0	4,651	0	0	4,651
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,547,894	1,625,489	6,168,441	2,004,942			2,004,942
インフラ資産	134,223,054	1,662,458	661,250	135,224,261	86,622,750	2,400,924	48,601,511
土地	9,427,947	7,375	1,104	9,434,218			9,434,218
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	124,594,585	656,920	0	125,251,506	86,622,750	2,400,924	38,628,755
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	1,234
建設仮勘定	199,288	998,162	660,146	537,304			537,304
物品	2,912,231	73,173	3,852	2,981,551	2,694,754	62,979	286,797
合計	250,455,015	10,441,567	6,858,408	254,038,174	151,284,151	4,225,224	102,754,023

■有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,623,511	19,179,203	4,291,890	4,568,609	14,654,212	1,030,300	5,517,990	53,865,715
土地	713,105	6,503,592	1,691,891	457,568	6,786,131	185,215	1,685,111	18,022,613
立木竹	0	0	0	0	7,205	0	0	7,205
建物	3,618,049	11,247,538	1,806,900	3,007,758	2,993,506	659,344	3,794,243	27,127,339
工作物	255,343	1,420,153	54,787	35,392	4,755,497	155,548	22,244	6,698,965
船舶	0	0	0	0	0	4,651	0	4,651
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,014	7,920	738,312	1,067,890	111,873	25,542	16,392	2,004,942
インフラ資産	36,976,421	846	0	62,257	11,538,972	1,511	21,504	48,601,511
土地	8,111,481	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,515	9,434,218
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	28,380,215	846	0	117	10,223,507	268	23,802	38,628,755
その他	888	0	0	346	0	0	0	1,234
建設仮勘定	483,836	0	0	0	73,280	0	△ 19,812	537,304
物品	25,156	100,143	35,789	10,457	30,180	52,844	32,227	286,797
合計	41,625,087	19,280,193	4,327,679	4,641,322	26,223,364	1,084,655	5,571,722	102,754,023

■行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,303,147	2,825,555	6,352,255	3,166,597	2,623,169	1,124,993	2,941,198	22,336,913
業務費用	3,047,179	2,686,330	1,408,237	1,814,766	2,272,414	275,751	2,543,382	14,048,058
人件費	239,623	530,514	573,477	249,592	345,499	123,988	998,369	3,061,062
職員給与費	215,698	390,281	497,889	230,984	327,243	83,900	621,520	2,367,515
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	214,618	214,618
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	23,925	140,233	75,588	18,608	18,256	40,088	162,230	478,928
物件費等	2,804,493	2,149,594	783,349	1,546,113	1,926,191	149,913	1,455,850	10,815,504
物件費	235,702	1,036,477	590,752	1,314,184	1,083,707	64,410	1,229,261	5,554,493
維持補修費	387,973	278,300	36,647	109,680	126,753	19,589	32,720	991,662
減価償却費	2,180,818	834,817	155,949	122,249	715,731	65,915	193,870	4,269,349
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	3,063	6,222	51,412	19,061	723	1,849	89,162	171,492
支払利息	0	0	0	0	0	0	54,237	54,237
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,063	6,222	51,412	19,061	723	1,849	34,925	117,256
移転費用	255,968	139,225	4,944,017	1,351,831	350,755	849,242	397,816	8,288,855
補助金等	254,667	57,233	1,023,480	1,249,621	346,974	847,730	498,007	4,277,352
社会保障給付	0	80,456	2,767,499	1,329	0	0	0	2,849,285
他会計への繰出金	0	0	1,152,966	100,845	0	0	△ 100,845	1,152,966
その他	1,301	1,536	72	396	3,781	1,512	655	9,252
経常収益	46,550	0	2,135	0	△ 25,161	0	1,232,495	1,256,019
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	415,208	415,208
その他	46,550	0	2,135	0	△ 25,161	0	817,286	840,811
純経常行政コスト	3,256,597	2,825,555	6,350,119	3,166,597	2,648,330	1,124,993	1,708,703	21,080,894
臨時損失	5,240	0	649	329,813	53,930	63,485	177,232	630,349
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	5,240	0	649	329,813	53,930	63,485	177,232	630,349
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	83	0	0	0	5,554	4	5,322	10,964
資産売却益	83	0	0	0	5,554	4	5,322	10,964
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,261,754	2,825,555	6,350,768	3,496,410	2,696,705	1,188,474	1,880,613	21,700,280

■投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0		0			0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)								
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
株式会社常楽町振興公社	15,300	0	0	0	20,000	76.50	0	0
株式会社ハム工房郡路	8,000	0	0	0	16,200	49.38	0	0
財団法人滝根町観光振興公社	35,000	0	0	0	35,000	100.00	0	0
合計	58,300	0	0	0	71,200		0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0.00	0	0	2,090	0
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0.00	0	0	9,350	0
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0.00	0	0	325	0
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
株式会社田村バイオマスエナジー	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000	0
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0.00	0	0	7,460	0
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10	0
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0.00	0	0	9,831	0
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810	0
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0.00	0	0	116	0
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,400	0
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0.00	0	0	5,797	0
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900	0
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0.00	0	0	4,110	0
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0.00	0	0	3,600	0
財団法人福島県きのこ振興センター	2,650	0	0	0	0	0.00	0	0	2,650	0
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0.00	0	0	2,170	0
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0.00	0	0	14,100	0
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0.00	0	0	2,445	0
財団法人郡山コンベンションビューロー	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900	0
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66	0
財団法人福島県勤労者福祉施設協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	0
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0.00	0	0	182	0
財団法人郡山市農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0.00	0	0	22,500	0
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0.00	0	0	9,341	0
合計	115,303	0	0	0	0		0	0	115,303	0

■基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,610,241	0	0	0	3,610,241	0
減債基金	2,148,871	0	0	0	2,148,871	0
高額療養費貸付基金	12,000	0	0	0	12,000	0
優良基礎雌牛導入事業基金	21,164	0	0	2,930	24,094	0
奨学基金	169,836	0	0	50,226	220,062	0
地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	0
特別導入事業基金	268	0	0	60	328	0
震災復興基金	1,001	0	0	0	1,001	0
猪狩俊郎人材育成基金	21,459	0	0	0	21,459	0
帰還環境整備交付金基金	696,239	0	0	0	696,239	0
公共施設等整備基金	2,372,738	0	0	0	2,372,738	0
子育て応援基金	147,115	0	0	0	147,115	0
教育文化スポーツ振興基金	82,214	0	0	0	82,214	0
たむら市民病院建設基金	452,855	0	0	0	452,855	0
奨学基金（給付型）	15,876	0	0	0	15,876	0
森林環境譲与税基金	192,406	0	0	0	192,406	0
災害対策基金	10,156	0	0	0	10,156	0
合併特例基金	315,811	0	0	0	315,811	0
あぶくま潤滑連施設整備基金	73,635	0	0	0	73,635	0
合計	10,595,402	0	0	53,216	10,648,618	0

■貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

■長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,661	0
小計	3,661	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	156,077	0
雑入／児童扶養手当返納金	405	0
その他の未収金		
国庫／新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災	38,000	0
公営住宅使用料	33,942	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	20,716	0
農業費分担金／緑資源事業	17,819	0
国庫／新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代	8,550	0
雑入／生活保護費返還金	1,938	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	1,891	0
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	1,506	0
学校給食費保護者等負担金	620	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	350	0
診療収入	34	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	15	0
小計	304,065	0
合計	307,726	0

■未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	593	0
小計	593	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	43,886	0
雑入／児童扶養手当返納金	474	0
その他の未収金		
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	174,365	0
国庫支出金／地方創生臨時交付金	160,768	0
ふくしま森林再生事業補助金（広葉樹林再生事業）	48,257	0
県補助金／農村地域防災減災事業補助金	30,000	0
国庫支出金／帰還・移住等環境整備交付金（単年度事業）	18,581	0
県委託金／西向地区換地業務委託金	5,242	0
県委託料／山口地区換地業務委託金	4,303	0
県委託金／永谷地区換地業務委託金	3,816	0
公営住宅使用料	3,221	0
県委託金／地見城地区換地業務委託金	2,056	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	885	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	743	0
学校給食費保護者等負担金	386	0
雑入／新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	158	0
雑入／生活保護費返還金	106	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	91	0
雑入／ひとり親家庭医療費返還金	77	0
小計	497,414	0
合計	498,007	0

■地方債の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種別	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	9,701,441	0	1,926,354	2,143,962	722,597	4,879,379	0	0	0	0	28,950
公営住宅建設	94,348	0	5,474	0	0	88,874	0	0	0	0	0
災害復旧	584,336	0	545,089	0	0	39,247	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,134,062	0	1,171,237	25,836	11,280	925,649	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	4,615,963	0	3,642,232	0	170,000	803,731	0	0	0	0	0
減税繰り入れ債	5,088	0	5,088	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,135,179	0	7,295,674	2,169,798	903,877	6,736,880	0	0	0	0	28,950

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,135,179	16,774,591	337,638	6,249	10,731	0	0	5,967	0.4738

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,135,139	2,638,358	2,376,733	2,109,583	1,897,104	1,691,178	4,820,509	1,483,659	118,016	0

■引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	1,211	0	619	0	592
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,874,787	0	148,980	0	2,725,807
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	195,681	214,618	195,681	0	214,618
合計	3,071,679	214,618	345,279	0	2,941,018

■補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金	民間事業者	1,968	
	多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業	集落協定、保全会等	90,009	
	田村っ子の元気を支える事業	小中学校ほか教育関係団体	22,346	
	計		114,323	
その他の補助金等	定額減税補助給付金（調整給付）支給事務	市民	281,810	
	価格高騰重点支援給付金	市民	55,100	
	価格高騰重点支援給付金（追加分）	市民	86,490	
	飲用井戸対策事業費	市民	6,767	
	商工業振興費	民間事業者	32,085	
	その他補助金	市民等	3,700,777	
計		4,163,029		
合計			4,277,352	

■財源の明細

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		4,015,482
		地方譲与税		316,237
		利子割交付金		1,316
		配当割交付金		20,892
		株式等譲渡所得割交付金		26,922
		法人事業税交付金		76,698
		地方消費税交付金		907,439
		環境性能割交付金		23,035
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,184
		地方特例交付金		166,961
		地方交付税		9,345,725
		交通安全対策特別交付金		2,448
		分担金及び負担金		771,411
		寄附金		216,956
		繰入金		73,615
		その他		1,413
	小計		15,967,735	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	694,236
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	4,902
			計	699,138
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,698,917
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,672,304
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,742,616
			臨時収入として収納した都道府県支出金	179,415
			その他	△ 254,704
		計	5,038,548	
		小計	5,737,686	
合計		21,705,421		
診療所事業特別会計	税収等	繰入金	100,845	
		その他	△ 100,845	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計		0		

■財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,700,280	5,293,252	417,021	10,875,690	5,114,317
有形固定資産等の増加	3,665,772	130,080	1,809,677	1,726,015	0
貸付金・基金等の増加	2,640,339	569,058	0	2,071,281	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,006,391	5,992,390	2,226,698	14,672,986	5,114,317

■資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	1,183,483
合計	1,183,483

(2) 全体会計

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) 全体資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) 採用した消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。
- (7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計 区分：公営事業会計

会計名：介護保険特別会計 区分：公営事業会計

会計名：後期高齢者医療特別会計 区分：公営事業会計

会計名：水道事業会計 区分：公営企業会計

会計名：公共下水道事業会計 区分：公営企業会計

会計名：病院事業会計 区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 9筆 12,494,078円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

■有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	113,582,009	10,574,386	6,193,305	117,963,090	61,978,804	1,764,234	0	0	55,984,287
土地	12,218,566	5,811,873	7,826	18,022,613	0	0	0	0	18,022,613
立木竹	7,205	3,648	3,648	7,205	0	0	0	0	7,205
建物	79,958,538	664,424	13,390	80,609,572	53,476,536	1,446,194	0	0	27,133,036
工作物	14,628,847	595,851	0	15,224,697	8,502,268	318,040	0	0	6,722,430
船舶	0	4,651	0	4,651	0	0	0	0	4,651
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,768,854	3,493,939	6,168,441	4,094,352	0	0	0	0	4,094,352
インフラ資産	156,773,003	1,854,560	661,250	157,966,312	93,653,969	8,414,356	0	0	64,312,344
土地	9,477,727	7,375	1,104	9,483,998	0	49,780	0	0	9,483,998
建物	264,299	0	0	264,299	228,626	35,673	0	0	35,673
工作物	146,819,959	849,022	0	147,668,981	93,425,343	8,328,903	0	0	54,243,638
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	209,785	998,162	660,146	547,801	0	0	0	0	547,801
物品	5,509,655	90,988	84,371	5,516,272	4,436,526	639,610	0	0	1,079,746
合計	275,864,667	12,519,934	6,938,927	281,445,675	160,069,298	10,818,200	0	0	121,376,377

■有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,623,511	19,179,203	6,353,135	4,568,609	14,710,275	1,030,300	5,519,254	0	55,984,287
土地	713,105	6,503,592	1,691,891	457,568	6,786,131	185,215	1,685,111	0	18,022,613
立木竹	0	0	0	0	7,205	0	0	0	7,205
建物	3,618,049	11,247,538	1,806,900	3,007,758	2,999,204	659,344	3,794,243	0	27,133,036
工作物	255,343	1,420,153	54,787	35,392	4,778,962	155,548	22,244	0	6,722,430
船舶	0	0	0	0	0	4,651	0	0	4,651
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,014	7,920	2,799,557	1,067,890	138,773	25,542	17,656	0	4,094,352
インフラ資産	51,893,694	846	0	62,257	11,538,972	1,511	815,064	0	64,312,344
土地	8,161,262	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,515	0	9,483,998
建物	35,673	0	0	0	0	0	0	0	35,673
工作物	43,212,036	846	0	117	10,223,507	268	806,864	0	54,243,638
その他	888	0	0	346	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	483,836	0	0	0	73,280	0	-9,315	0	547,801
物品	705,896	100,143	145,067	10,457	33,111	52,844	32,227	0	1,079,746
合計	57,223,101	19,280,193	6,498,203	4,641,322	26,282,358	1,084,655	6,366,545	0	121,376,377

■行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,011,141	2,825,555	5,241,570	3,166,597	2,553,848	1,124,993	12,796,059	30,719,762
業務費用	3,048,052	2,686,330	1,458,483	1,814,766	2,276,708	275,751	4,438,436	15,998,525
人件費	239,623	530,514	573,613	249,592	345,499	123,988	1,176,996	3,239,824
職員給与費	215,698	390,281	497,889	230,984	327,243	83,900	772,326	2,518,321
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	226,980	226,980
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	23,925	140,233	75,724	18,608	18,256	40,088	177,688	494,523
物件費等	2,805,366	2,149,594	829,566	1,546,113	1,930,485	149,913	2,718,870	12,129,909
物件費	235,702	1,036,477	590,752	1,314,184	1,083,707	64,410	1,430,471	5,755,703
維持補修費	387,973	278,300	36,647	109,680	126,753	19,589	287,329	1,246,272
減価償却費	2,181,691	834,817	202,167	122,249	720,026	65,915	850,069	4,976,933
その他	0	0	0	0	0	0	151,001	151,001
その他の業務費用	3,063	6,222	55,303	19,061	723	1,849	542,570	628,792
支払利息	0	0	3,891	0	0	0	161,417	165,308
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,063	6,222	51,412	19,061	723	1,849	381,154	463,484
移転費用	-36,911	139,225	3,783,087	1,351,831	277,139	849,242	8,357,624	14,721,238
補助金等	-38,212	57,233	1,023,480	1,249,261	346,974	847,730	8,457,814	11,944,280
社会保障給付	0	80,456	2,767,499	1,329	0	0	0	2,849,285
他会計への繰出金	0	0	-7,964	100,845	-73,615	0	-100,845	-81,580
その他	1,301	1,536	72	396	3,781	1,512	655	9,252
経常収益	46,550	0	2,135	0	-25,161	0	1,932,585	1,956,110
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,099,555	1,099,555
その他	46,550	0	2,135	0	-25,161	0	833,031	856,555
純経常行政コスト	2,964,591	2,825,555	5,239,435	3,166,597	2,579,009	1,124,993	10,863,474	28,763,653
臨時損失	5,240	0	649	329,813	53,930	63,485	177,449	630,566
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	5,240	0	649	329,813	53,930	63,485	177,232	630,349
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	217	217
臨時利益	83	0	0	0	5,554	4	22,853	28,494
資産売却益	83	0	0	0	5,554	4	5,322	10,964
その他	0	0	0	0	0	0	17,530	17,530
純行政コスト	2,969,748	2,825,555	5,240,084	3,496,410	2,627,384	1,188,474	11,018,070	29,365,725

■投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 課税記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 課税記載額
株式会社常楽町振興公社	15,300	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社ハム工房郡路	8,000	0	0	0	16,200	0	0	0	0
財団法人滝根町観光振興公社	35,000	0	0	0	35,000	0	0	0	0
合計	58,300	0	0	0	71,200		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 課税記載額
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0	0	0	200	0
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0	0	0	2,090	0
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0	0	0	9,350	0
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0	0	0	750	0
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0	0	0	325	0
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
株式会社田村バイオエスエナジー	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0	0	0	7,460	0
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0	0	0	9,831	0
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0	0	0	810	0
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0	0	0	116	0
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0	0	0	750	0
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0	0	0	1,400	0
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0	0	0	5,797	0
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0	0	0	900	0
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0	0	0	4,110	0
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0	0	0	3,600	0
財団法人福島県きのご振興センター	2,650	0	0	0	0	0	0	0	2,650	0
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0	0	0	2,170	0
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0	0	0	14,100	0
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0	0	0	2,445	0
財団法人郡山コンベンションビューロー	900	0	0	0	0	0	0	0	900	0
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0	0	0	66	0
財団法人福島県勤労者福祉施設機構	450	0	0	0	0	0	0	0	450	0
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0	0	0	182	0
財団法人郡山農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0	0	0	22,500	0
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0	0	0	9,341	0
合計	115,303	0	0	0	0		0	0	115,303	0

■基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 課税記載額
財政調整基金	3,610,241	0	0	0	3,610,241	0
減債基金	2,148,871	0	0	0	2,148,871	0
高額療養費貸付基金	12,000	0	0	0	12,000	0
優良基礎雌牛導入事業基金	21,164	0	0	2,930	24,094	0
奨学基金	169,836	0	0	50,226	220,062	0
地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	0
特別導入事業基金	268	0	0	60	328	0
震災復興基金	1,001	0	0	0	1,001	0
猪狩俊郎人材育成基金	21,459	0	0	0	21,459	0
帰還環境整備交付金基金	696,239	0	0	0	696,239	0
公共施設等整備基金	2,372,738	0	0	0	2,372,738	0
子育て応援基金	147,115	0	0	0	147,115	0
教育文化スポーツ振興基金	82,214	0	0	0	82,214	0
たむら市民病院建設基金	452,855	0	0	0	452,855	0
奨学基金（給付型）	15,876	0	0	0	15,876	0
森林環境譲与税基金	192,406	0	0	0	192,406	0
災害対策基金	10,156	0	0	0	10,156	0
合併特例基金	315,811	0	0	0	315,811	0
あぶくま洞関連施設整備基金	73,635	0	0	0	73,635	0
合計	10,595,402	0	0	53,216	10,648,618	0

■貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

■長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,661	0
小計	3,661	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	156,077	0
雑入／児童扶養手当返納金	405	0
国民健康保険税	145,903	0
介護保険料（普通徴収）	1,960	0
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,503	0
その他の未収金		
国庫／新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災）	38,000	0
公営住宅使用料	33,942	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	20,716	0
農業費分担金／緑資源事業	17,819	0
国庫／新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	8,550	0
雑入／生活保護費返還金	1,938	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	1,891	0
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	1,506	0
学校給食費保護者等負担金	620	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	350	0
診療収入	34	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	15	0
国民健康保険／雑入／一般・退職被保険者等返還金	764	0
小計	454,194	0
合計	457,856	0

■未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	593	0
小計	593	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	43,886	0
雑入／児童扶養手当返納金	474	0
国民健康保険税	38,440	0
介護保険料（普通徴収）	2,705	0
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,022	0
その他の未収金		
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	174,365	0
国庫支出金／地方創生臨時交付金	160,768	0
ふくしま森林再生事業補助金（広葉樹林再生事業）	48,257	0
県補助金／農村地域防災減災事業補助金	30,000	0
国庫支出金／帰還・移住等環境整備交付金（単年度事業）	18,581	0
県委託金／西向地区換地業務委託金	5,242	0
県委託料／山口地区換地業務委託金	4,303	0
県委託金／永谷地区換地業務委託金	3,816	0
公営住宅使用料	3,221	0
県委託金／地見城地区換地業務委託金	2,056	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	885	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	743	0
学校給食費保護者等負担金	386	0
雑入／新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	158	0
雑入／生活保護費返還金	106	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	91	0
雑入／ひとり親家庭医療費返還金	77	0
国民健康保険／雑入／一般・退職被保険者等返還金	231	0
小計	539,812	0
合計	540,405	0

■地方債の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	9,701,441	0	1,926,554	2,143,962	722,597	4,879,379	0	0	0	0	28,950
公営住宅建設	94,348	0	5,474	0	0	88,874	0	0	0	0	0
災害復旧	584,336	0	545,089	0	0	39,247	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,134,002	0	1,171,237	25,836	11,289	925,649	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	4,615,963	0	3,642,232	0	170,000	803,731	0	0	0	0	0
減価償却資産	5,088	0	5,088	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】											
合計	17,135,179	0	7,295,674	2,169,798	903,877	6,736,880	0	0	0	0	28,950

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	【参考】 加重平均 利率
17,135,179	16,774,591	337,638	6,249	10,734	0	0	5,967	0

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,135,139	2,638,358	2,376,733	2,109,583	1,897,104	1,691,178	4,820,509	1,483,659	118,016	0

■引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,188	0	1,956	0	232
徴収不能引当金（流動資産）	2,492	0	619	0	1,873
退職手当引当金	2,874,787	0	148,980	0	2,725,807
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	202,850	222,504	202,850	0	222,504
合計	3,082,317	222,504	354,405	0	2,950,416

■補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金	民間事業者	1,968	
	多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業	集落協定、保全会等	90,009	
	田村っ子の元気を支援する事業	小中学校ほか教育関係団体	22,346	
	計		114,323	
その他の補助金等	定額減税補助給付金（調整給付）支給事務	市民	281,810	
	価格高騰重点支援給付金	市民	55,100	
	価格高騰重点支援給付金（追加分）	市民	86,490	
	飲用井戸対策事業費	市民	6,767	
	商工業振興費	民間事業者	32,085	
	その他補助金	市民等	3,700,777	
	計		4,163,029	
合計			4,277,352	

■財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,015,482	
		その他	-73,613	
		地方譲与税	318,237	
		特子割交付金	1,316	
		配当割交付金	20,892	
		株式会社等譲渡所得割交付金	26,922	
		法人事業税交付金	76,698	
		地方消費税交付金	907,439	
		環境性能割交付金	23,035	
		道有提供施設等所在市町村助成交付金	1,184	
		地方特例交付金	166,961	
		地方交付税	9,345,725	
		交通安全対策特別交付金	2,448	
		分担金及び負担金	771,411	
		寄附金	219,950	
		繰入金	73,615	
		その他	1,413	
	小計	15,894,119		
	国庫等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	694,236
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	4,902
		計	699,138	
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,698,917
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,672,304
業務収入として収納した都道府県支出金			1,742,616	
臨時収入として収納した都道府県支出金			179,415	
その他			-254,704	
計			5,038,548	
小計		5,737,686		
合計	21,631,806			
診療所事業特別会計	税収等	繰入金	100,845	
		その他	-100,845	
		小計	0	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
合計	0			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	628,115	
		繰入金	322,779	
		その他	-314,061	
	小計	636,833		
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	臨時収入として収納した国庫支出金	20,597
		業務収入として収納した都道府県支出金	2,360,361	
		計	2,380,958	
		小計	2,380,958	
		合計	3,017,791	
介護保険特別会計	税収等	介護保険料	807,778	
		支払基金交付金	1,164,009	
		繰入金	702,343	
		その他	-704,215	
	小計	2,009,915		
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,250,120
		臨時収入として収納した国庫支出金	13,724	
		業務収入として収納した都道府県支出金	699,204	
		計	1,963,048	
小計		1,963,048		
合計	3,993,063			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	339,723	
		繰入金	125,971	
		その他	-142,654	
	小計	323,040		
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
経常的補助金	0			
合計	323,040			
水道事業会計	税収等	小計	0	
		小計	0	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	その他	-44,603
		計	-44,603	
小計	-44,603			
合計	-44,603			
公共下水道事業会計	税収等	その他	-234,153	
		小計	-234,153	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	その他	-248,216
		計	-248,216	
小計	-248,216			
合計	-482,369			
病院事業会計	税収等	その他	-960,910	
		小計	-960,910	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
		小計	0	
合計	-960,910			

■財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,365,725	9,637,258	417,021	14,180,879	5,130,567
有形固定資産等の増加	5,676,061	130,080	1,809,677	3,736,303	0
貸付金・基金等の増加	1,503,403	569,058	0	934,345	0
その他	659,786	0	0	659,786	0
合計	37,204,974	10,336,396	2,226,698	19,511,313	5,130,567

■資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	1,183,483
合計	1,183,483

(3) 連結会計

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著し

く低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：病院事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：郡山地方広域消防組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：小野町地方総合病院事業団	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：（一財）田村市滝根観光振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）田村市常葉振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）ハム工房都路	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結

- ① 公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 9 筆 12,494,078 円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 減価償却について直接法を採用した場合

■有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	1,111,492	27,182	3,215	1,135,459	429,733	24,932	0	0	705,726
土地	3,668	0	0	3,668	0	0	0	0	3,668
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,087,319	27,182	3,215	1,111,286	415,067	24,061	0	0	696,218
工作物	10,105	0	0	10,105	8,659	872	0	0	1,446
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,400	0	0	10,400	6,006	0	0	0	4,394
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	257,680	0	35,782	221,898	215,438	1,292	0	0	6,460
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	257,680	0	35,782	221,898	215,438	1,292	0	0	6,460
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	482,289	31,288	4,569	509,009	389,461	5,890	0	0	119,547
合計	1,851,462	58,469	43,566	1,866,366	1,034,632	32,114	0	0	831,733

■有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	207,969	14,508	483,248	0	0	705,726
土地	0	0	0	3,668	0	0	0	0	3,668
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	202,262	10,708	483,248	0	0	696,218
工作物	0	0	0	1,446	0	0	0	0	1,446
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	594	3,800	0	0	0	4,394
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	6,460	0	0	6,460
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	6,460	0	0	6,460
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	32,097	12,224	75,226	0	0	119,547
合計	0	0	0	240,066	26,733	564,934	0	0	831,733

■行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	0	0	-1,993	67,659	-95,500	-98,955	5,899,410	5,770,622
業務費用	0	0	0	79,091	-95,500	717,913	1,100,183	1,801,688
人件費	0	0	0	0	0	569,691	320,729	890,420
職員給与費	0	0	0	0	0	524,929	156,357	681,286
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	4,748	7,272	12,020
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	39,415	8,319	47,734
その他	0	0	0	0	0	599	148,780	149,380
物件費等	0	0	0	68,716	-95,500	148,222	626,355	747,793
物件費	0	0	0	51,165	-95,500	107,511	368,122	431,298
維持補修費	0	0	0	0	0	2,865	62,889	65,754
減価償却費	0	0	0	17,551	0	37,846	547	55,944
その他	0	0	0	0	0	0	194,798	194,798
その他の業務費用	0	0	0	10,375	0	0	153,100	163,475
支払利息	0	0	0	469	0	0	0	469
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9,906	0	0	153,100	163,006
移転費用	0	0	-1,993	-11,432	0	-816,868	4,799,227	3,968,934
補助金等	0	0	-1,993	-11,432	0	-825,833	4,799,227	3,959,969
社会保障給付	0	0	0	0	0	8,965	0	8,965
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	0	0	0	232,500	-95,500	2,081	806,386	945,467
使用料及び手数料	0	0	0	217,558	0	957	0	218,515
その他	0	0	0	14,942	-95,500	1,124	806,386	726,953
純経常行政コスト	0	0	-1,993	-164,841	0	-101,036	5,093,024	4,825,154
臨時損失	0	0	0	0	0	0	1,883	1,883
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,883	1,883
臨時利益	0	0	0	0	0	0	1,145	1,145
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1,145	1,145
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	0	0	-1,993	-164,841	0	-101,036	5,093,762	4,825,892

■投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0	0	0	200	0
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0	0	0	2,090	0
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0	0	0	9,350	0
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0	0	0	750	0
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0	0	0	325	0
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
株式会社田村バイオマスエナジー	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0	0	0	7,460	0
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0	0	0	9,831	0
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0	0	0	810	0
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0	0	0	116	0
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0	0	0	750	0
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0	0	0	1,400	0
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0	0	0	5,797	0
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0	0	0	900	0
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0	0	0	4,110	0
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0	0	0	3,600	0
財団法人福島県きのこと振興センター	2,650	0	0	0	0	0	0	0	2,650	0
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0	0	0	2,170	0
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0	0	0	14,100	0
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0	0	0	2,445	0
財団法人郡山コンベンションビューロー	900	0	0	0	0	0	0	0	900	0
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0	0	0	66	0
財団法人福島県労働福祉施設協会	450	0	0	0	0	0	0	0	450	0
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0	0	0	182	0
財団法人郡山市農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0	0	0	22,500	0
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0	0	0	9,341	0
合計	115,303	0	0	0	0		0	0	115,303	0

■基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,610,241	0	0	0	3,610,241	0
減債基金	2,148,871	0	0	0	2,148,871	0
高額療養費貸付基金	12,000	0	0	0	12,000	0
優良基礎雌牛導入事業基金	21,164	0	0	2,930	24,094	0
奨学基金	169,836	0	0	50,226	220,062	0
地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	0
特別導入事業基金	268	0	0	60	328	0
震災復興基金	1,001	0	0	0	1,001	0
猪狩俊郎人材育成基金	21,459	0	0	0	21,459	0
帰還環境整備交付金基金	696,239	0	0	0	696,239	0
公共施設等整備基金	2,372,738	0	0	0	2,372,738	0
子育て応援基金	147,115	0	0	0	147,115	0
教育文化スポーツ振興基金	82,214	0	0	0	82,214	0
たむら市民病院建設基金	452,855	0	0	0	452,855	0
奨学基金(給付型)	15,876	0	0	0	15,876	0
森林環境譲与税基金	192,406	0	0	0	192,406	0
災害対策基金	10,156	0	0	0	10,156	0
合併特例基金	315,811	0	0	0	315,811	0
あぶくま洞関連施設整備基金	73,635	0	0	0	73,635	0
合計	10,595,402	0	0	53,216	10,648,618	0

■貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

■長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,661	0
小計	3,661	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	156,077	0
雑入／児童扶養手当返納金	405	0
国民健康保険税	145,903	0
介護保険料（普通徴収）	1,960	0
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,503	0
その他の未収金		
国庫／新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災）	38,000	0
公営住宅使用料	33,942	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	20,716	0
農業費分担金／緑資源事業	17,819	0
国庫／新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	8,550	0
雑入／生活保護費返還金	1,938	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	1,891	0
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	1,506	0
学校給食費保護者等負担金	620	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	350	0
診療収入	34	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	15	0
国民健康保険／雑入／一般・退職被保険者等返還金	764	0
小計	454,194	0
合計	457,856	0

■未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	593	0
小計	593	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	43,886	0
雑入／児童扶養手当返納金	474	0
国民健康保険税	38,440	0
介護保険料（普通徴収）	2,705	0
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,022	0
その他の未収金		
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	174,365	0
国庫支出金／地方創生臨時交付金	160,768	0
ふくしま森林再生事業補助金（広葉樹林再生事業）	48,257	0
県補助金／農村地域防災減災事業補助金	30,000	0
国庫支出金／帰還・移住等環境整備交付金（単年度事業）	18,581	0
県委託金／西向地区換地業務委託金	5,242	0
県委託料／山口地区換地業務委託金	4,303	0
県委託金／永谷地区換地業務委託金	3,816	0
公営住宅使用料	3,221	0
県委託金／地見城地区換地業務委託金	2,056	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	885	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	743	0
学校給食費保護者等負担金	386	0
雑入／新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	158	0
雑入／生活保護費返還金	106	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	91	0
雑入／ひとり親家庭医療費返還金	77	0
国民健康保険／雑入／一般・退職被保険者等返還金	231	0
小計	539,812	0
合計	540,405	0

■地方債の明細

種別	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	9,701,441	0	1,926,554	2,143,962	722,597	4,879,379	0	0	0	0	28,950
公営住宅建設	94,348	0	5,474	0	0	88,874	0	0	0	0	0
災害復旧	884,336	0	545,089	0	0	339,247	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,134,003	0	1,171,237	25,836	11,280	925,649	0	0	0	0	0
一般整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	4,615,963	0	3,642,232	0	170,000	803,731	0	0	0	0	0
減税補てん債	5,088	0	5,088	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】											
合計	17,135,179	0	7,295,674	2,169,798	903,877	6,736,880	0	0	0	0	28,950

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,135,179	16,774,591	337,638	6,249	10,731	0	0	5,967	0

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,135,139	2,638,358	2,376,733	2,109,583	1,897,104	1,691,178	4,820,509	1,483,659	118,016	0

■引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,188	0	1,956	0	232
徴収不能引当金（流動資産）	2,492	0	619	0	1,873
退職手当引当金	2,874,787	0	148,980	0	2,725,807
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	202,850	222,504	202,850	0	222,504
合計	3,082,317	222,504	354,405	0	2,950,416

■補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金	民間事業者	1,968	
	多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業	集落協定、保全会等	90,009	
	田村っ子の元気を支援する事業	小中学校ほか教育関係団体	22,346	
	計		114,323	
その他の補助金等	定額減税補助給付金（調整給付）支給事務	市民	281,810	
	価格高騰重点支援給付金	市民	55,100	
	価格高騰重点支援給付金（追加分）	市民	86,490	
	飲用井戸対策事業費	市民	6,767	
	商工業振興費	民間事業者	32,085	
	その他補助金	市民等	3,700,777	
計		4,163,029		
合計			4,277,352	

■財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,015,492	
		その他	-73,613	
		地方譲与税	316,237	
		町子割交付金	3,316	
		配当額交付金	20,892	
		株式会社等譲渡所得割交付金	25,922	
		法人事業税交付金	76,698	
		地方消費税交付金	907,439	
		環境性能割交付金	23,035	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,184	
		地方特別交付金	166,961	
		地方交付税	9,345,725	
		受遺安全対策特別交付金	2,449	
		分限金及び負担金	771,411	
		寄附金	216,956	
	雑入金	73,613		
	その他	1,413		
		小計	15,894,119	
	国庫等補助金	資本的補助金	投資経費収入として収納した国庫支出金	694,236
			投資経費収入として収納した都道府県支出金	4,992
			計	699,138
経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金	1,698,917	
		臨時収入として収納した国庫支出金	1,672,304	
		業務収入として収納した都道府県支出金	1,742,616	
		臨時収入として収納した都道府県支出金	179,415	
		その他	-254,704	
		計	5,038,549	
		小計	5,737,686	
	合計	21,631,806		
労働者事業特別会計	税収等	雑入金	100,845	
		その他	-100,845	
		小計	0	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
		計	0	
	合計	0		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	628,115	
		雑入金	322,779	
		その他	-214,063	
		小計	636,831	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	20,597	
		業務収入として収納した国庫支出金	2,966,961	
		業務収入として収納した都道府県支出金	2,380,958	
		計	2,380,958	
		合計	3,017,791	
介護保険特別会計	税収等	介護保険料	867,778	
		支払基金交付金	1,164,699	
		雑入金	702,343	
		その他	-704,215	
		小計	2,030,515	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	1,256,120	
		業務収入として収納した国庫支出金	13,724	
		業務収入として収納した都道府県支出金	699,294	
		計	1,969,048	
	合計	3,999,563		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	898,723	
		雑入金	125,971	
		その他	-142,654	
		小計	323,040	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
計		0		
	合計	323,040		
水道事業会計	税収等	0		
		小計	0	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	-44,663	
		その他	-44,663	
	合計	-44,663		
公共下水道事業会計	税収等	その他	-234,153	
		小計	-234,153	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	-248,216	
		その他	-248,216	
	合計	-482,369		
病院事業会計	税収等	その他	-960,910	
		小計	-960,910	
	国庫等補助金	資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
		計	0	
	合計	-960,910		

■財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,191,617	9,637,258	417,021	19,006,771	5,130,567
有形固定資産等の増加	5,754,603	130,080	1,809,677	3,814,846	0
貸付金・基金等の増加	1,569,728	569,058	0	1,000,670	0
その他	657,712	0	0	657,712	0
合計	42,173,659	10,336,396	2,226,698	24,479,998	5,130,567

■資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	1,183,483
合計	1,183,483